

東京都知事選に思う

参加型システム研究所理事長 神奈川大学名誉教授 後藤 仁

東京都知事選挙は、残念な結果に終わった。しかし、安倍政権にとっても、政界再編成の行方にとっても、日本社会の文明史的転換にとっても、大きな影響を与えた。安直に鎮静化させないよう、市民は努力を続けなければならない。政党の都合で振りまわされた原水爆禁止運動の悲劇を、繰り返してはならない。

政権への打撃

変えるべきは、変えない。変えるべきでないものは、変える。このままでは、あやうい。安倍政権の爆走を止めるために、一矢を報いる。アキレウスの踵を標的と定め、脱原発へ向けて、一点突破、全面展開を図る。そういうことで、細川・小泉連合が形成され、「脱原発」を争点にし、東京都知事選挙をたたかった。

争点が争点となった選挙戦であった。政権側は、露骨な争点ぼかしを行った。原発は国策であり、一地方の問題ではない。都政の課題はワン・イッシュにはおさまりきれない。候補者間の公平さからいっても、特定のイッシュだけを大きく伝えることはできない。そんな理屈をつけて、脱原発の盛り上がりには、報道封鎖とでもいうべき手法を用いた。

争点化から逃げまくった政権側の狙いは、ある程度奏功した。しかし、脱原発の声を抑えきるほどではなかった。脱・脱原発におすみつぎが与えられたわけではなかった。いつの日かは別として、どこかで原発ゼロの社会を築くべし。そう、東京都の有権者の多数は、あらためて考えたのである。

政権側をあげつらうだけでなく、細川・小泉連合も、反省すべきことは多い。とくに、若い世代に、彼ら彼女らの活躍できる社会像を提示できなかった点は、猛省しなければならない。

しかし、未来が厳しいのは、やはり政権側である。トイレのないマンションにながく住むことは、しよせんできないからである。

政界再編成の可能性

安倍政権というのは、筋金入りの右派政権である。思うところがあり、政権運営によって、思うところを実現していく。方向性を示す。優先順位をつける。タ

イミングをはかる。強引といわれても、ひるまない。右側を歩み、右傾化を促進する。

だから悪い、とはいえない。政権再交代を経て、敗者復活した政権なのである。失敗の経験を学んでもいい。右派色に染めあげられた政策内容も、日本社会の課題に基盤をもっている。

たしかに、安倍政権は右寄りにすぎる。右派というより、極右と右派の混合体である。しかし、問題なのは、これ以上の政権交代は不要という論調なのである。このまま、右派独裁の政権が続いていいのか。代表制民主主義は、政権交代を伴わないと、市民の制御からはずれてしまう。

政権交代には、政権交代を担う政治勢力が複数存在しなければならない。今回の東京都知事選挙では、壊滅状態にあった中道から左の勢力に、生き残りの可能性がほの見えた。とくに、細川・小泉連合を核とする中道右派の再建が期待されるところである。中道左派は陥没がひどい。その左に位置する左派はふんばってはいるが、まだ広がりにかける。せめて中道右派に都政で実績をあげてもらいたいものである。

緑の市民と生活の緑化

政治勢力の背後には、社会運動が存在している。政治的争点には、背景として市民の価値観の変化が照応している。脱原発の動きの盛り上がりは、市民の意識におけるパラダイム転換を表している。

近代文明。産業文明。都市文明。その限界に突き当たった市民は、広い意味での緑の市民に脱皮しようとしている。世界各地で。日本社会で。東京で。現代の左右を分つ軸は、国家支配対市民自治である。その軸に沿った左右を問わず、市民の緑化が進んでおり、市民の生活環境も緑化しはじめている。

質の高い生活を、品の良い都市で。そのためにエネルギー浪費と環境破壊をこれ以上続ける必要はない。多くの市民がこうした展望をもって、社会運動に参画し、左右の政治勢力に浸透しつつある。自らの意志で。正義と真理の独占については自制して。

(ごとうひとし)